

事務事業名	過疎地域自立促進推進事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2036																					
			所属課室	政策推進課	課長名	大芝 久																					
			所属担当	政策研究担当	担当者名	相川多喜男																					
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うらおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																
政策		15	市街地・住環境の整備		01	一般	02	01	07	030	05																
施策		25	住環境の整備	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			法令根拠	過疎地域自立促進特別措置法																						
概要	<b>事業の内容</b> ：…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 過疎地域自立促進計画は、平成17～21年度までが後期計画期間であり事業の推進と進行管理を行ってきた。 現行の過疎法は平成21年度末をもって期限切れとなったため、H22年度新法制定に伴い新規5か年の促進計画策定を行なった。 今年度からは、新規5か年計画の推進および進捗管理を行なう。 また、地元市民団体の活動に対し支援を行なう。			<b>事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)</b> <table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>57</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>57</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	賃借料	57			消耗品						計	57
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																								
賃借料	57																										
消耗品																											
		計	57																								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	24年度活動実績	過疎地域自立促進計画の推進および進捗を管理	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	25年度活動予定	過疎地域自立促進計画の変更、推進および進捗を管理			ア: 地域会議参加回数	回数
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	芦安地区(住民)		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア: 芦安地区の人口	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	計画を実施・推進		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア: 施策数	件
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	芦安地区住民の利便性・住環境の向上		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア: 事業実施数	件

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地芳債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	165	363	354	354				
		事業費計(A)	千円	165	363	354	354	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
		延べ業務時間	時間	90	90	90	90				
		人件費計(B)	千円	357	357	357	357	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	522	720	711	711	0	0	0	0
	活動指標	ア: 回数		2.0	3.0						
	対象指標	ア: 人		384.0	377.0						
	成果指標	ア: 件		22.0	22.0						
	上位成果指標	ア: 件		16.0	17.0						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	過疎地域自立促進計画は、平成17～21年度までが後期計画期間であり事業の推進と進行管理を行ってきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	人口は減少しており、高齢化は進んでいる。 地域住民自らが意識を変え、自ら取組む姿勢に転換すれば活性化は望める。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	地域からは行政主導による地域振興を求める声は強い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	住民アンケートをおこない、意向を調査した。 意向に対し各部局で取組みを考え地域審議会へ提案を行なった。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	地域おこし勉強会補助等

事務事業名	過疎地域自立促進推進事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 計画策定により住環境整備内容が明らかにされ、住民、行政との合意形成も進む。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 過疎地域であり地理的にも難しい部分があるので公共の関わりが必要となる。但し、ソフト事業においては民間、NPOの参画により地域の活性化は見込める。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 過疎地域である芦安地区の自立を市として促進していくことは妥当である。 計画を進めていく中で、状況に応じて変更をすることも考えられる。(目的、事業の必要性は妥当)
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 行政が主導となって提案する事業だけではなく、住民自らが考え、事業へつなげることが持続性の高い、魅力的な取組みとなる。そういった取組みであれば成果を得られる可能性は高い。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 これまで進めてきた過疎地域の住環境整備が停滞する。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 促進事業が休止し、地域住民の住環境の改善ができない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 余地はない。(予算措置なし)
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 地理的条件の違いがあり、偏ってはいいない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在の過疎法は平成21年度末をもって期限切れとなるため、新法制定に伴い新規5か年の促進計画策定を行なった。 計画実施の進捗を管理するとともに、計画の見直しや変更を行い、芦安地域住民の意識改革を促すような取組みを行なっていく。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①ソフト事業についても過疎債の対象となったので、有意義で効果的が事業を取り入れていきたい。 ②計画に記載されている事業についても、現状にあった見直し、変更を行う。 ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
①各部局と調整を図りながら進めていく ②地域住民との合意形成を図る ③																						